

沖縄観光と カジノ・エンターテイメント



平成21年3月
◎ 沖縄県

(平成20年度カジノ・エンターテイメント検討事業調査報告書概要版)

沖縄観光の課題

沖縄県の現状

本県の経済は、自主財源比率27.9% (全国45.4% H18) と財政依存度が高いうえに、一人当り県民所得は全国の約70%、完全失業率は2倍近くとなっている。

- ✓ **自主財源比率:27.9%! (全国平均45.4% H18)**
- ✓ **一人当り県民所得:全国の約7割!**
- ✓ **完全失業率:全国の約2倍!**

自立経済の構築に向けてリーディング産業である観光・リゾート産業のなお一層の飛躍が必要となっている。

沖縄観光産業の課題

観光客数の増加と一人当り県内消費額の伸び悩み

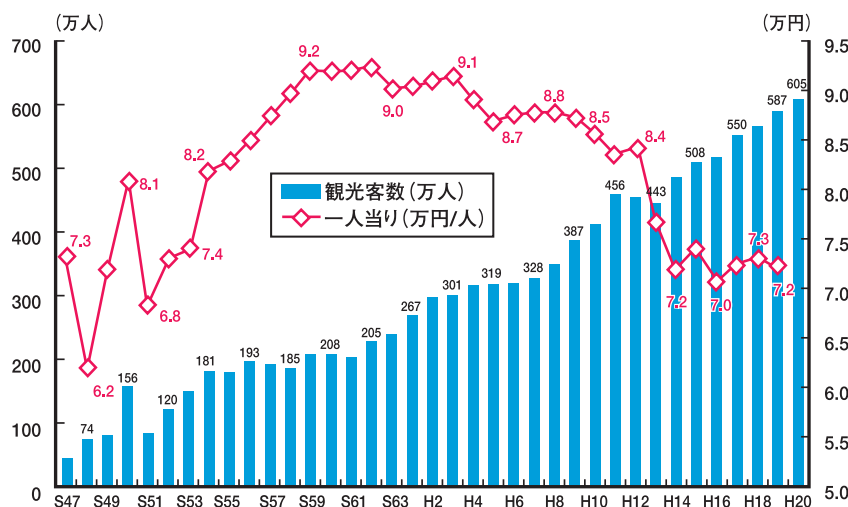
沖縄観光は、本土復帰後の昭和50年、国際海洋博覧会開催を契機に注目を集め、その後も様々な施策を展開し、順調に観光客数を伸ばしてきた。

一方で、一人当りの県内消費額は伸び悩んでおり、今後は観光消費の誘発や高付加価値型観光へのシフトが必要となっている。

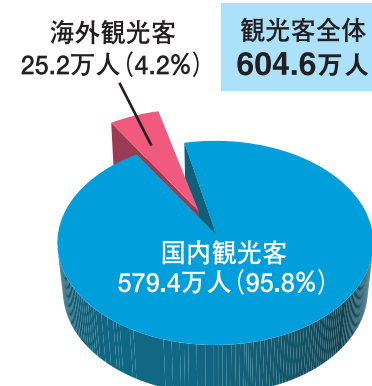
外国人観光客が少ない

外国人観光客は、平成20年に過去最高の25万1,600人を記録している。それでも観光客数全体からすると4.2%とごく僅かである。今後は、ビジット・ジャパン・キャンペーンなどの動きに合わせて誘致を促進することが必要となっている。

▼観光客数と一人当り県内消費額の推移



▼観光客数の内訳(平成20年)



国・政党における取組み



政府は2003年4月、「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環として、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）を開始するとともにVJC実施本部事務局を開設した。2010年までに1,000万人の訪日外国人誘致を実現するための活動が展開されている。

このような中、自由民主党では、平成18年6月に外国人観光客の拡大や国内観光の振興を目的とする「我が国におけるカジノ・エンターテインメント導入に向けての基本方針」を作成している。

「我が国におけるカジノ・エンターテインメント導入に向けての基本方針」の概要

【法律の目的】

- ◆ 外国人観光客の拡大及び時間消費型・滞在型国内観光の振興により国際競争力のある観光を実現。
- ◆ エンターテインメント関連産業育成、雇用創出、地域振興・再生などに寄与・貢献。
- ◆ 収益をもって地方と国の財政に資する。

【国の規制機関】

- ◆ カジノ管理機構の設置。
- ◆ 民間主体の認証、様々な許認可や監視・監督を行う。

【法律上の施行者】

- ◆ カジノを施行できる主体は、県や市町村などの地方公共団体ないしはその一部事務組合とする。

【施行地域の限定と段階的施行】

- ◆ 当面は、カジノ立地の振興効果を発揮できうる政策的ニーズの高い地域を優先し、2～3箇所に限定して実施。
- ◆ この導入実績を検証・評価しながら、最大10箇所程度に段階的に拡大する。

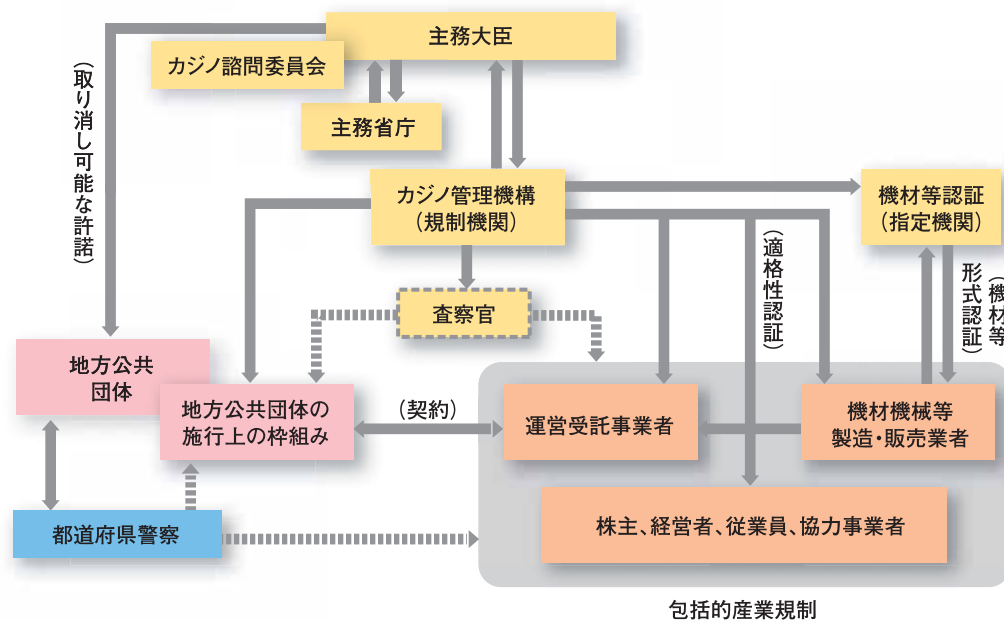
【収益金】

- ◆ 地方公共団体が施行主体となることから、収益金は、地方公共団体に帰属する。（税方式ではない）

【厳格な規制・監視体制】

- ◆ 暴力団の排除や不正・犯罪の防止の徹底。
- ◆ カジノ場への未成年者、暴力団関係者、賭博依存症患者等の立ち入り禁止。

【図 自民党基本構想（全体の構図）】



図：ニッポンカジノ&メガリゾート革命 国際観光立国宣言 梅澤忠雄 美原融 宮田修 編著

沖縄におけるカジノ・エンターテインメントのコンセプト

導入意義

沖縄に カジノ・エンターテインメント を導入する意義や役割

- 観光のグローバルスタンダード化へのグレードアップ
- 国際観光地としての地位の確立
- 消費を誘発し、持続可能な自立型経済の構築に貢献する仕組み
- 地域内で経済を循環させる新たな産業クラスターの形成
- 失業率を改善し、県民所得の向上に寄与
- 沖縄の魅力を世界へ発信する機会の創出

コンセプト

現在我が国で検討されているカジノ・エンターテインメントのスタイルは、複合型エンターテインメント、シンガポール等の形態を例にした「統合リゾート=IR(インテグレートッド・リゾート)」であり、沖縄県の検討モデルにおいてもこの形態を基本とする。以下、これを、「**沖縄統合リゾートモデル**」と呼ぶこととする。

沖縄型カジノ・エンターテインメント

「沖縄統合リゾートモデル」

沖縄統合リゾートモデルの コンセプト

- 1 沖縄の海を活かした「遊び」や「癒し」を、季節や天候を問わず提供する国際的海洋性リゾートを創造する。
- 2 国際交流の場として、コンベンション機能の充実や多様なエンターテインメントを導入し、ビジネスからファミリーまで、多様な顧客層に、充実した時間を提供する複合型リゾートを創造する。
- 3 沖縄の気候・風土に根ざし、自然環境や社会・文化に調和したリゾート空間を形成する。

導入機能

敷地面積:約600,000m²(約60ha)

※奥武山運動公園の約2倍

- Ⓐホテル機能 464,300m²
5,000室 オーシャンビュー
- Ⓑカジノ機能 18,100m²
施設全体の延べ床面積の約3.0%
- Ⓒショッピング機能 17,700m²
ショッピング・モール
- Ⓓグルメ・バー機能 11,600m²
グルメ、トロピカルムードのバー
- Ⓔコンベンション機能 66,400m²
ボールルーム 10,000人収容
イベントアリーナ 17,000人収容
- Ⓕリゾート・ウェディング機能 300m²
リゾートチャペル 100人収容
- Ⓖシアター&エンターテインメント機能 12,900m²
劇場を設置し、世界トップクラスのライブショーやエンターテインメントの上演
- Ⓗヘルシー&ヒーリング機能 4,300m²
エステ&スパルーム
- Ⓘアミューズメント機能 25,400m²
オーシャンドーム全天候型、マリン・ミュージアム
エコツアー拠点施設(展示・利便施設等)
マリナー拠点施設

※敷地面積には、ビーチ、緑地、屋外プール、立体及び平面駐車場等を含む

沖縄統合リゾートモデル イメージ図



Model 1 沖縄国際迎賓館 (沖縄伝統文化継承モデル)

沖縄の伝統建築物の形態や配置など、歴史を背景にした伝統的な「まちなみ」を創出する。

進貢船、やんばる船など海外貿易で栄えていたかつての港町の「賑わい」を演出する。



Model 2 トロピカル・ラグーンパーク (トロピカル・リゾートモデル)

沖縄の一番の魅力である「海」を最大限に生かし、亜熱帯のサンゴ礁＝トロピカル・ラグーンパークとして緑と海に囲まれたリゾート空間を創出する。

海岸の自然地形を活かすとともに、人工ビーチなどにより、通年海を楽しむ仕組みを創出する。



Model 3 海からの豊穡カーリータワー (シンボリック・タワーモデル)

沖縄では、「信仰の島」とも呼ばれ、神は海の向こうにあるニライカナイという楽土から訪れ、豊穡をもたらすという思想をもち、彼方からの客を大切に^{ようばい}もてなし、海を選択した。

このような思想概念をモチーフに、シンプルかつシンボリックなイメージを演出する。

沖縄統合リゾートモデルの導入機能

沖縄統合リゾートモデルは、沖縄観光の目指す方向性を集約した多様な機能の導入を図ります。

《沖縄観光の方向性》

- 国際的海洋性リゾート地の形成
- 国民の総合的な健康保養の場の形成と体験・滞在型観光の推進
- コンベンション・アイランドの形成
- 国内外の観光客受入体制の整備と誘客活動の強化



コンラッド・ジュピターズ (オーストラリア)
<http://www.conradhotels.jp/>



シーザース・アトランティック・シティ
カジノフロア <http://www.caesarsac.com/>



フォーラム・ショップス (シーザースパレス)
<http://holiday.knt.co.jp/t/31700952/>

A ホテル機能

⇒ホスピタリティあふれる非日常的空間の提供 全室オーシャンビュー
沖縄の一番の魅力である「海」を活かすため、オーシャンビューを基本に、高層ホテルからコテージまで様々なニーズに対応。

B カジノ機能

⇒洗練された大人の遊びを提供する 社交場
カジノは、エンターテインメントの一つであるとともに、沖縄統合リゾート全体の財務面をカバーする。大人に洗練された遊びの時間を提供する健全で華麗な「社交場」。

C ショッピング機能

⇒新たなリゾート・ファッションを沖縄から発信する ショッピングモール
ブランドショッピングが観光の新たなメニューとして定着しつつある。沖縄でしか出来ない魅力の創出をめざし、海洋リゾートの魅力を活かしたマリノルトロピカルリゾート・ファッションを沖縄から発信。

D グルメ・バー機能

⇒沖縄型スローフードをはじめ多様なニーズに対応するワールドワイドなバラエティーグルメモールとトロピカルムードのバー
旅行において「食」は最も重要な要素である。地域ならではの食に加え、国際色豊かで多様な飲食機能。また、泡盛や亜熱帯のフルーツなど南国の素材を活かしたカクテルなどトロピカルムードのバーでナイトライフを盛り上げる。



アトランティス・パラダイス・アイランド (バハマ)
<http://www.atlantis.com/>

E コンベンション機能

- ⇒国際会議からイベント・スポーツまで、
アジアのビジネス・イベントを誘致する国際交流拠点
アジアの要衝に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、コンベンション・
アイランドとして国際会議や大規模展示会・国際交流イベントの誘致を促進。
- ボール・ルーム(会議・研修・宴会・展示)
 - イベント・アリーナ(集会・コンサート・スポーツ)



マンダレイ・ベイ・イベントセンター
<http://www.mandalaybay.com/>

F リゾート・ウェディング機能

- ⇒海洋ロケーションを活かした、ロマンティックで
メモリアルなウェディングの演出
世界屈指の美しい海と澄み渡る青い空、純白の砂浜など恵まれたロケーシ
ョンを活かし、新郎新婦や家族、参列者にも有意義で思い出深い時間を提供。



セント・マリア・アリーナ・チャペル(グアム)
<http://felicita.weddingpark.net/overseas/place/258>

G シアター&エンターテイメント機能

- ⇒超一流の劇団やミュージシャンの誘致をはじめ
沖縄芸能のエンターテイメント性の発揮
演劇やパフォーマンス、音楽など世界的に超一流のエンターテイメント
集団の誘致と、沖縄の伝統芸能、音楽などを世界に向けて発信。



シルク・ドゥ・ソレイユ
<http://www.cirquedusoleil.com/>

H ヘルシー&ヒーリング機能

- ⇒「長寿と癒しの島」=気候、景観、人情による
極上のヘルシー&ヒーリング・リゾート
沖縄の自然や文化、県民のホスピタリティなど、「癒しの島」と呼ばれる優
位性を活かし、エステ&スパ、タラソテラピーなど多様なヒーリングサー
ビスを提供。高度先進医療や統合医療等と連携し、長寿研究のエビデン
スを付加した健康づくりサービスの提供。



スパマンダレイ(マンダレイ・ベイ)
<http://www.mandalaybay.com/>

I アミューズメント機能

- ⇒通年・全天候で沖縄の海を体感できる海洋レジャー&ミュージアム
沖縄の魅力は、やはり海と自然。
海水浴、マリンスポーツ、ビーチ・パーティー、ダイビング、エコツアー、ク
ルージング、釣りなど、通年・全天候で海や自然を楽しめる多様な仕掛け。
- ビーチ&オーシャンドーム
 - マリン・ミュージアム
 - 自然体験機能
 - マリーナ



トーナメント・オブ・キングス(エクスカリバー)
<http://lvcva.com/>



ウェスト・エドモントン・モール・ウォーターパーク(カナダ)
<http://jasperjournal.com/>



アトランティス・パラダイス・アイランドキッズ・プール(バハマ)
<http://www.atlantis.com/>

経済効果の試算



事業規模

- オープン時期(仮定):平成27年(2015年)
 - 敷地面積:約600,000m²(約60ha) ※奥武山運動公園の約2倍
 - 延べ床面積:約771,000m²(約77ha)
 - 概算事業費:約3,200億円
 - 沖縄統合リゾート直接雇用者数:約13,000人
 - カジノ事業売上:995億円
 - カジノ外事業売上:1,107億円
- 合計 2,102億円**

沖縄統合リゾートモデルの経済効果

(1) 事業売上、費用、収益推計の整理

カジノ
事業

売上…994億7,500万円 ①

費用…455億1,400万円 ②

カジノ事業収益(①-②)

539億6,100万円 ③

収益の分配 内訳

民間事業者…269億8,100万円(③の $\frac{1}{2}$)
県……………134億9,000万円(③の $\frac{1}{4}$)
市町村…………134億9,000万円(③の $\frac{1}{4}$)

カジノ
外事業

売上…1,107億1,500万円 ④

費用…1,039億2,600万円 ⑤

カジノ外事業収益(④-⑤)

67億8,900万円

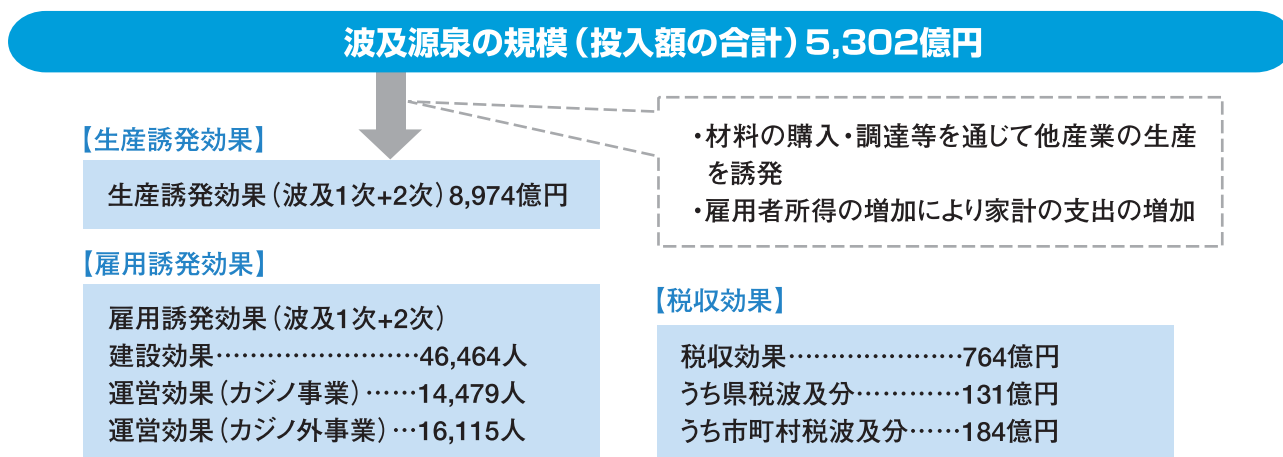
表 沖縄統合リゾートモデルにおける税収のまとめ (単位:百万円)

	項目	金額
国	法人税	10,131
県	法人事業税	2,922
	法人県民税	589
小計(県)		3,511
市町村	法人市町村民税	1,249
合計(国・県・市町村)		14,891

※上表は統合リゾートモデルの経済効果を基に法人関係の主な税収を推計したものである

※施行者(一部事務組合を想定:県と市町村とで構成)と民間事業者との利益の分配については、カジノ事業からの収益のうち、民間事業者が1/2、施行者のうち県が1/4、市町村が1/4を得るものと仮定した。

(2) 経済波及効果推計の整理



懸念事項への対処

懸念される事項

- ギャンブル依存症
- 青少年への影響
- 暴力団組織悪の介入懸念
- 地域環境への影響

米国での取組み例

公的機関の設置による規制・監視

州政府にゲーミング管理委員会やゲーミング管理局などの組織を設置し、カジノ産業に対する厳格な規制、監視及び管理を行っており、マフィアの介入阻止や不正、犯罪の防止を徹底している。

収益金の活用やカジノ運営事業者の負担による対策

カジノからの収益の一部を用いて、パトロールを強化したり、カジノ運営事業者負担によるカジノ専門警察の配置などを行っている。

ギャンブル依存症対策

カジノ合法化に伴い法律に事業者の患者治療負担の規定を設けている。(カジノからの収益の1%程度をギャンブル依存症患者の治療及び施設のために使うこと。)

各国の取組み例

韓国

カンウォンランドでは施設内部に多くの監視カメラを設置、24時間監視。

シンガポール

ギャンブル依存症発生を抑制するため、シンガポール居住者からの入場料の徴収(入場料或いは年会費)。

カナダ(オンタリオ州)

オンタリオ・ロトリー・ゲーミング公社(OLGC)は、ギャンブル依存症の相談を24時間体制で受け付ける電話相談機関を設置。啓発活動等のほか州機関(保健省管轄組織)による研究や予防対策、高校生・大学生を対象とした予防策を講じるなど青少年対策を重視。警察官の24時間常駐体制。

モナコ

最も格式の高いカジノでは、外国人のみの入場を許可、カジノ入場時にパスポート及びIDが必要。

イギリス

犯罪の防止策として、会員のみ入場可能、入会の24時間前までにカジノクラブへの入会手続きが必要、施設内における警備員の配置を実施。

ドイツ

ドレスコードの規定がある施設が多い。

自民党カジノ・エンターテイメント検討小委員会の基本方針における対策(抜粋)

(1) ギャンブル依存症対策

- ◆ カジノ場内及び近隣特定地区でのATM設置やカジノでの遊興を目的とした金銭貸付の禁止
- ◆ セーフティネットの構築として、依存症患者を対象としたカウンセリングや治療等の体制具備の検討
- ◆ 本人や家族申立てに基づくカジノ施設からの自己排除プログラムの実施等

(2) 青少年への影響への対策

- ◆ 未成年、学生は欠格要件としカジノ場への立ち入りを禁止
- ◆ カジノ場への入場者に対する本人確認
- ◆ カジノに関する広告、プロモーションは、過度の射幸心を煽ることを抑止するため一定の規制

(3) 暴力団等組織悪介入への対策

- ◆ 国の機関による犯罪歴・不正行為歴のある主体、組織暴力団等の介入阻止に向けた厳格なチェック体制の構築

(4) 犯罪の防止策、地域環境への影響への対策

- ◆ カジノ施設内における警察官詰め所の設置
- ◆ 地域環境管理委員会の設置

沖縄県の懸念事項に対する基本的な考え方

先進国における取組み事例、自民党の基本方針、沖縄県が設置した「カジノ・エンターテイメント検討委員会」における議論等を踏まえ、沖縄県として懸念事項に対して、以下のとおり基本的な考え方を整理しました。

1 ギャンブル依存症対策

- カジノの収益を用いた依存症回復支援施設、治療施設への支援
- ギャンブル依存症相談員育成への支援
- 本人や家族の申し立てに基づくカジノ施設からの依存症患者自己排除プログラムの実施
- 域内へのATM設置や、金銭貸付の禁止
- 最低最高賭け金規制の採用
- ギャンブル依存症患者の特定化、対処のためのカジノの従業員教育

2 青少年への影響への対策

- 青少年のカジノ場への立入、入場、ゲームへの参加の禁止
- 青少年を見極めるための厳格な本人確認等のチェック
- カジノ場に関する広告の規制

3 暴力団等組織悪介入への対策、犯罪の防止策

- カジノ場内外における警備、監視の徹底
- カジノ運営からの犯罪歴、暴力団等、適切でない法人や個人の排除
- カジノ運営希望者は国の認証を取得することを要件とし、国の認証取得者についても事後違法行為等があれば認証を剥奪
- 国や警察との連携・協力・調整体制の構築、不正排除、暴力団等の介入阻止
- 監視カメラによるゲーム進行の常時監視、映像記録の一定期間保持の義務づけ

4 地域環境への影響への対策

- 警察、教育、保健衛生、金融等の組織で構成する地域環境管理委員会の設置

5 対策費用の義務づけ

- 収益金、入場料の用途に関し、セーフティー・ネット構築や公共安全のための一定の支出の義務づけ

カジノ・エンターテインメント検討委員会の意見

沖縄県は、本県にカジノ・エンターテインメント施設を導入する場合の課題、対策等について、調査、検討を行うために、平成19年度に県内各界各層の団体の長、有識者を委員とする検討委員会を設置しました。

2カ年にわたる検討結果の意見の集約については、以下のとおりです。

(平成19年度:5回開催、平成20年度:4回開催)

1 カジノ・エンターテインメントの導入について

- カジノ・エンターテインメントの導入は、新たな沖縄観光の魅力向上につながり、観光消費支出の増大や外国人観光客の誘致などリーディング産業である観光・リゾート産業のさらなる飛躍向上につながり、沖縄県の自立経済の構築に向けた起爆剤となる。
- 県民にカジノ・エンターテインメント導入の必要性を理解してもらうためには、「何のためのカジノなのか?」という視点で県全体の産業の中での位置づけなど、わかりやすく正確な情報の提供に努めていく必要がある。
- 観光・リゾート産業の本県経済における重要性、自立的な経済社会の構築、県民福祉の向上などを念頭に置き、カジノ・エンターテインメントの必要性や目的、あるべき姿などについて、県民の間で議論を深めていく必要がある。



2 懸念事項について

- ギャンブル依存症、青少年への影響、暴力団等組織悪の介入、地域環境への影響に対して十分な対策が可能なのか、デメリットを上回るだけのメリットがあるのか確信が得られない。
- 海外先進事例を検証すると、公的な関与による厳格な規制・監視の体制を構築することにより、懸念事項への対策は可能である。

3 カジノ場への県民の入場規制について

- カジノ・エンターテインメントの導入について、県民の理解を得るためにもカジノ場への県民の入場については、規制する方向で検討すべきである。



Okinawa Casino Entertainment



 **沖縄県 観光商工部 観光企画課**

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL.098-866-2763 FAX.098-866-2767

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=233>